

介護老人保健施設の経営分析参考指標(平成25年度決算分)の概要

(1)機能性の状況

介護老人保健施設の有効集計対象1,400施設の機能性の状況は次のとおりです。

- ① 平均入所定員数は98.6人、平均通所定員数は41.6人、入所利用率は95.0%、通所利用率は0.2ポイント減の69.1%、平均在所日数は0.3日増の100.9日でした。また平均要介護度は入所部門が3.26、通所部門が2.06となりました。
- ② 入所定員1人当たり年間事業収益は5,611千円で前年度比0.3%増となりました。利用者1人1日当たり事業収益については、入所介護料収益が10,618円(同0.4%減)、入所利用料収益が2,174円(同1.1%増)、通所介護料収益が9,512円(同0.3%減)、通所利用料収益が1,136円(同0.4%増)でした。
- ③ 従事者数の状況について職種別に見ると、1施設当たり従事者数では医師が1.2人、看護・介護職員が52.7人で、利用者100人当たり従事者数では、医師が1.0人、看護・介護職員が43.0人となりました。

区分		平成24年度	平成25年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)
施設数(施設)		1,451	1,400	—	—
平均入所定員数(人)		97.9	98.6	0.7	0.7
平均通所定員数(人)		41.3	41.6	0.3	0.7
入所利用率(%)		95.0	95.0	0.0	0.0
通所利用率(%)		69.3	69.1	▲ 0.2	▲ 0.3
平均在所日数(日)		100.6	100.9	0.3	0.3
1日平均利用者数(人)	入所(施設入所＋短期入所)	93.1	93.7	0.6	0.6
	通所	28.6	28.7	0.1	0.3
平均要介護度	入所(施設入所＋短期入所)	3.28	3.26	▲ 0.02	▲ 0.6
	通所	2.08	2.06	▲ 0.02	▲ 1.0
入所定員1人当たり年間事業収益(千円)		5,596	5,611	15.0	0.3
利用者1人1日 当たり事業収益(円)	入所介護料収益(施設入所＋短期入所)	10,576	10,618	42.0	0.4
	室料差額(施設入所＋短期入所)	236	226	▲ 10.0	▲ 4.2
	入所者利用料(施設入所＋短期入所)	2,151	2,174	23.0	1.1
	通所介護料収益	9,542	9,512	▲ 30.0	▲ 0.3
	通所者利用料	1,132	1,136	4.0	0.4
入所定員1人当たりの建築面積(m ²)		44.1	44.6	0.5	1.1
1施設当たり 従事者数(人)	医師	1.2	1.2	0.0	0.0
	看護師・准看護師・介護職員	52.3	52.7	0.4	0.8
	支援相談員・理学療法士 作業療法士・言語聴覚士	7.8	8.2	0.4	5.1
	その他	10.7	10.9	0.2	1.9
	計	72.1	73.0	0.9	1.2
利用者100人当たり 従事者数(人)	医師	1.0	1.0	0.0	0.0
	看護師・准看護師・介護職員	43.0	43.0	0.0	0.0
	支援相談員・理学療法士 作業療法士・言語聴覚士	6.4	6.7	0.3	4.7
	その他	8.8	8.9	0.1	1.1
	計	59.3	59.6	0.3	0.5

(2)収支の状況

介護老人保健施設の収支の状況は次のとおりです。

- ① 収益構造として、総収益に占める事業収益の割合は97.7％でした。また事業収益に占める入所介護料収益の割合は65.6％（前年度比増減なし）、入所者利用料収益の割合は13.4％（同0.1ポイント増）となりました。一方、通所部門では通所介護料収益の割合は14.8％（同0.2ポイント減）、通所者利用料収益の割合は1.8％（同増減なし）となりました。
- ② 事業収益に対する費用の割合では、人件費56.5％（前年度比0.6ポイント増）、医療材料費2.5％（同0.1減）、給食材料費8.3％（同増減なし）、経費が19.8％（同0.4ポイント増）となりました。
- ③ 利益の状況については、事業収益対事業利益率が7.7％（前年度比0.9ポイント減）、経常収益対経常利益率では7.3％（同0.7ポイント減）となりました。

区分				平成24年度	平成25年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
収 支 の 状 況	収 益	総 構 成 比 (%)	事業収益	97.6	97.7	0.1	0.1	
			事業外収益	2.0	1.8	▲ 0.2	▲ 10.0	
			特別利益	0.4	0.6	0.2	50.0	
			計	100.0	100.0	0.0	0.0	
		事 業 収 益 構 成 比 (%)	入所介護料収益(施設入所＋短期入所)	65.6	65.6	0.0	0.0	
			室料差額(施設入所＋短期入所)	1.5	1.4	▲ 0.1	▲ 6.7	
			入所者利用料(施設入所＋短期入所)	13.3	13.4	0.1	0.8	
			通所介護料収益	15.0	14.8	▲ 0.2	▲ 1.3	
			通所者利用料	1.8	1.8	0.0	0.0	
	その他	2.9	2.9	0.0	0.0			
	計	100.0	100.0	0.0	0.0			
	費 用	事 業 収 益 に 対 す る 費 用 の 割 合 (%)	人件費	55.9	56.5	0.6	1.1	
			医療材料費	2.6	2.5	▲ 0.1	▲ 3.8	
			給食材料費	8.3	8.3	0.0	0.0	
			経費	19.4	19.8	0.4	2.1	
			減価償却費	5.3	5.2	▲ 0.1	▲ 1.9	
			計	91.4	92.3	0.9	1.0	
	経常収益対支払利息率（％）				1.4	1.3	▲ 0.1	▲ 7.1
	事業収益対事業利益率（％）				8.6	7.7	▲ 0.9	▲ 10.5
経常収益対経常利益率（％）				8.0	7.3	▲ 0.7	▲ 8.8	
従事者1人当たり年間事業収益（千円）				7,597	7,579	▲ 18	▲ 0.2	
労 働 生 産 性（千円）				4,900	4,867	▲ 33	▲ 0.7	
従事者1人当たり人件費（千円）				4,248	4,281	33	0.8	
労 働 分 配 率（％）				86.7	88.0	1.3	1.5	

(注1) 数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合もあります。

(注2) 「1施設当たり従事者数」、「利用者100人当たり従事者数」、「従事者1人当たり年間事業収益」、「労働生産性」及び「従事者1人当たり人件費」は、常勤従事者数(非常勤従事者の常勤換算後の従事者数を含む)により算出しています。

経営諸比率(老健)

経営指標	算 式	説 明
入所利用率	$\frac{1 \text{ 日平均入所者数}}{\text{平均入所定員数}} \times 100$	入所定員の活用効率をみる指標です。平均在所日数との関係から適否を判断する必要があります。
通所利用率	$\frac{1 \text{ 日平均通所者数}}{\text{平均通所定員数}} \times 100$	通所定員の活用効率をみる指標です。 (注) 1日平均通所者数及び平均通所定員数は、通所りハ年間実施日数を分母として算定します。
平均在所日数	$\frac{\text{入 所 者 延 数}}{(\text{新入所者数} + \text{退所者数}) / 2}$	一般的には、短いほうが在宅復帰の機能が高いと考えられます。
利用者100人 当たり従事者数	$\frac{\text{年間 (平均) 従事者数}}{1 \text{ 日平均入所者数} + 1 \text{ 日平均通所者数}} \times 100$	従事者数の面から施設のサービス内容を把握します。採用する介護保健施設サービス費や外部委託状況によっても異なります。
利用者1人1日 当たり事業収益	$\frac{\text{各事業収益}}{\text{入所者延数又は通所者延数}}$	利用者1人1日当たりの収益から施設のサービス内容を把握します。採用する介護保健施設サービス費や室料差額、利用料の設定、送迎等のサービスの実施状況によっても異なります。
入所定員1人当たり 年間事業収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{平均入所定員数}}$	入所定員1人当たりの事業収益から施設サービスの内容を把握します。平均要介護度、入所利用率や通所事業の規模によっても異なります。
平均要介護度	$\frac{(\text{要支援等の人数} \times 0) + (\text{要介護度1の人数} \times 1) + (\text{要介護度2の人数} \times 2) + (\text{要介護度3の人数} \times 3) + (\text{要介護度4の人数} \times 4) + (\text{要介護度5の人数} \times 5)}{\text{人数合計}}$	施設の機能を平均要介護度から把握します。要介護度は事業収入にも影響するので、要介護度分布も把握する必要があります。
人件費率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$	従事者数及び給与水準に留意しつつ、その適正性を判断する必要があります。 (注) 役員報酬は、経費に含めています。
医療材料費率	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$	利用者1人1日当たり医療材料費に留意しつつ、その適正性を判断する必要があります。
給食材料費率	$\frac{\text{給食材料費 (委託給食費を含む)}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$	利用者1人1日当たり給食材料費や業務委託の範囲との関連に留意しつつ、その適正性を判断する必要があります。
経費率	$\frac{\text{経 費}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$ ※経費＝医業費用－(人件費+材料費+減価償却費)	経費率が高い場合は、個々の経費ごとに適正性を判断する必要があります。

経営諸比率(老健)

経営指標	算 式	説 明
減価償却費率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$	償却資産の構成割合及びそれぞれの経過年数に留意しつつ、その適正性を判断します。
経常収益対支払利息率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	借入残高、借入条件等から支払利息の適正性を判断します。
従事者1人当たり年間事業収益	$\frac{\text{事 業 収 益}}{\text{年間平均従事者数}}$	施設の規模等によって異なりますが、従事者1人当たり年間給与費との比較分析も必要です。
労働生産性	$\frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{年間平均従事者数}}$ ※付加価値額 事業収益－(材料費＋諸経費＋減価償却費)	従事者1人がどれだけの付加価値を生み出したかをみる指標です。労働生産性が高ければ、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
従事者1人当たり人件費	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年間平均従事者数}}$	いわゆる給与水準であり、労働意欲やサービス内容に関係する一方、生産性に対応していなければ経営の安定性を損なうことになります。したがって、従事者1人当たり年間事業収益や労働生産性との関係において判断するとともに、給与水準の他に、平均年齢、職種別従事者数等によっても異なることに留意する必要があります。
労働分配率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{付 加 価 値 額}} \times 100$	付加価値が人件費にどれだけ分配されているかをみることで、経営の効率性を把握します。人件費を支払原資（付加価値額）のなかで収めるのは当然のことですが、質と意欲に関係するので、低ければ良いというものではありません。
事業収益対事業利益率	$\frac{\text{事 業 利 益}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$	本業である事業活動そのものから得られた利益を表す指標です。
経常収益対経常利益率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	事業利益に受取利息や支払利息その他の収入支出を加えた、施設に通常発生している利益を表す指標です。施設の収益性を判断するうえで非常に重要です。

※ 常勤換算は次の式で算定しています。

当該職務にかかる全非常勤職員の1週間の総勤務時間数

当該職務にかかる常勤職員が1週間に勤務すべき時間数